

現行の基本計画や実施中期計画で積み残された課題等について、今後の議論が必要なものとして委員からご意見いただいたものを、以下のとおり取りまとめた。

■ 国土強靱化施策の推進に当たっての課題

○ 住民や民間事業者が主体の取組の強化

- ・ 住宅・建築物の耐震化の推進や感震ブレーカーの設置促進、石油コンビナートの地震・津波対策、老朽化対策、電力の広域的融通の強化
- ・ 民主体の施策促進に関するモチベーション強化と環境整備の両面からの検討
- ・ 持続的な資金調達等の民間事業者による投資環境の整備（欧州投資銀行等の事例の確認）

○ 国土強靱化施策の担い手の確保

- ・ 建設業等の担い手の確保・育成
- ・ 備蓄の確保等における国や都道府県の更なる役割強化や平時を含めた民間事業者との連携
- ・ 防災教育の充実等の国民全体の防災意識の向上

○ 地域における国土強靱化の推進

- ・ 厳しい人口減少下にあることを踏まえた取組の推進（自立分散型システムの導入等）
- ・ 地域計画のまちづくりや地域事業との連携の具体化
- ・ 災害時やその対応の前提となる平時の地域コミュニティの維持や、医療・福祉・介護分野と防災施策との共創

○ KPI進捗における課題の把握

■ 脆弱性評価の課題

- 事象の発生確率や被害の大きさ等の定量的なシミュレーションや総合的な脆弱性を示すアウトカム指標等の導入の必要性（基本計画に示された課題）